平 成 ２９ 年 度

小松島市一般会計・特別会計

歳入・歳出決算審査意見書

小 松 島 市 監 査 委 員

小　監　第　３０　号
平成３０年８月２９日

小松島市長　濱　田　保　徳　　様

小松島市監査委員　　井　関　　勝　令
小松島市監査委員　　松　下　　大　生

平成２９年度小松島市一般会計・特別会計決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された平成２９年度小松島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類、基金運用状況調書及び財政健全化比率等を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

1　審　査　の　対　象……4
2　審　査　の　期　日……4
3　審　査　の　方　法……4
4　審　査　の　結　果……4
5　決　算　の　総　括……5
6　一　般　会　計……7
　(1) 歳　　入……10
　(2) 歳　　出……17
7　財　政　の　考　察……24
　(1) 小松島市の財政的構造……24
　(2) 基準財政収入額及び基準財政需要額……25
　(3) 指数・比率……26
8　特　別　会　計……30
　(1) 競　輪　事　業……30
　(2) 後期高齢者医療……32
　(3) 住宅新築資金等貸付事業……33
　(4) 国民健康保険……34
　(5) 土地取得事業……37
　(6) 介　護　保　険……38
　(7) 公共下水道事業……40
9　基　　金……42
10　公　有　財　産……45
11　物　　品……47
12　財政健全化審査意見書……49
13　む　す　び……50

1．計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため合計等と一致しない場合がある。
2．すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

平成２９年度小松島市一般会計・特別会計決算
基金運用状況及び財政健全化審査意見書

1　審 査 の 対 象

平成２９年度小松島市一般会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　各基金の運用状況

平成２９年度　財政健全化判断比率

2　審 査 の 期 日

平成３０年　８ 月 ２ 日・　８ 月 ３ 日

3　審 査 の 方 法

市長から、審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、同附属書類、各基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率が、関係する法令の定めに従って調製されているか、また、計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合するかについて関係諸帳簿と照合するとともに、関係者の説明を聴取し審査を行った。

4　審 査 の 結 果

各会計の決算書、同附属書類、基金の運用状況調書及び財政健全化判断比率算定基礎書類並びに資金不足比率の算定基礎書類は、関係法令の規定に従って調製され、関係諸帳簿と照合の結果、その係数は符合しており、財政の運営並びに予算の執行状況についても適正であると認められた。なお、審査の意見については、各会計の関係項目に記述したとおりである。

5　決算の総括

平成２９年度の一般会計・各特別会計の決算を総括すると、次表のとおりである。

（　単位：千円　）

会計別／区分	一般会計	競輪事業	後期高齢者医療	住宅新築資金等貸付事業	国民健康保険	土地取得事業	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	16,971,502	16,823,326	557,643	19,560	5,467,977	15,000	3,748,288	486,847
歳出総額	16,578,834	16,800,242	547,729	236,952	5,407,610	15,000	3,613,122	472,257
歳入歳出差引額（形式収支）	392,668	23,084	9,914	△ 217,392	60,367	0	135,166	14,590
翌年度繰越財源	72,374	0	0	0	0	0	0	14,590
実質収支額	320,294	23,084	9,914	△ 217,392	60,367	0	135,166	0

(1)　一般会計

一般会計の決算は、歳入総額１６，９７１，５０２千円に対し、歳出総額は１６，５７８，８３４千円で、差し引き３９２，６６８千円の黒字決算である。 また､翌年度へ繰り越すべき財源７２，３７４千円を差し引いた実質収支は３２０，２９４千円の黒字決算となっている。

(2)　特別会計

・　競輪事業は、歳入総額１６，８２３，３２６千円に対し、歳出総額は１６，８００，２４２千円で、 差し引き２３，０８４千円の黒字決算である。

・　後期高齢者医療は、歳入総額５５７，６４３千円に対し、歳出総額は５４７，７２９千円で、差し引き９，９１４千円の黒字決算である。

・　住宅新築資金等貸付事業は、歳入総額１９，５６０千円に対し、歳出総額は２３６，９５２千円で、差し引き△２１７，３９２千円の赤字決算である。

・　国民健康保険は、歳入総額５，４６７，９７７千円に対し、歳出総額は５，４０７，６１０千円で、差し引き６０，３６７千円の黒字決算である。

・　土地取得事業は、歳入総額１５,０００千円に対し、歳出総額も１５,０００千円である。

・　介護保険は、歳入総額３，７４８，２８８千円に対し、歳出総額は３，６１３，１２２千円で、差し引き１３５，１６６千円の黒字決算である。

・　公共下水道事業は、歳入総額４８６，８４７千円に対し、歳出総額は４７２，２５７千円で、差し引き残額１４，５９０千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

以上が、一般会計・各特別会計の平成２９年度決算を総括し、実質収支額を掲記したものであるが、さらに単年度収支額を計算すると次表のとおりである。

（３）　単年度収支

（ 単位：千円 ）

区分 会計別		実質収支額 A	前年度実質収支額 B	単年度収支額 C（A）－（B）
一般会計		320,294	317,815	2,479
特別会計	競輪事業	23,084	15,671	7,413
	後期高齢者医療	9,914	10,273	△359
	住宅新築資金等貸付事業	△217,392	△231,429	14,037
	国民健康保険	60,367	15,974	44,393
	土地取得事業	0	0	0
	介護保険	135,166	105,465	29,700
	公共下水道事業	0	0	0

上記のように、平成２９年度各会計の単年度収支（C）は、一般会計、競輪事業、住宅新築資金等貸付事業、国民健康保険、介護保険については黒字決算となっているが、後記高齢者医療は赤字決算となっている。実質収支（A）においては、一般会計、競輪事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険が黒字決算である。各会計においては、増収の確保を図り、徹底した経費の節減、合理化を行い、健全財政確立のために格段の配慮を望むものである。

（４）　各会計予算執行状況表

（ 単位：千円・％ ）

区分 会計別		歳入				歳出			
		予算額	決算額	執行率	前年度執行率	予算額	決算額	執行率	前年度執行率
一般会計		18,465,391	16,971,502	91.9	88.8	18,465,391	16,578,834	89.8	86.6
特別会計	競輪事業	18,000,093	16,823,326	93.5	98.4	18,000,093	16,800,242	93.3	98.3
	後期高齢者医療	564,711	557,643	98.7	99.8	564,711	547,729	97.0	97.9
	住宅新築資金等貸付事業	260,524	19,560	7.5	5.7	260,524	236,952	91.0	93.6
	国民健康保険	5,895,060	5,467,977	92.8	96.0	5,895,060	5,407,610	91.7	95.7
	土地取得事業	16,100	15,000	93.2	93.2	16,100	15,000	93.2	93.2
	介護保険	3,854,560	3,748,288	97.2	96.7	3,854,560	3,613,122	93.7	93.9
	公共下水道事業	715,547	486,847	68.0	84.0	715,547	472,257	66.0	83.9
合計		47,771,986	44,090,142	92.3	93.0	47,771,986	43,671,746	91.4	92.2

上記のように、平成２９年度の予算執行率(決算額／予算額）は、各会計の総括で歳入が９２．３％(前年度９３．０％）、歳出は９１．４％（前年度９２．２％）であり、歳入・歳出ともに前年度より低くなっている。今後、なお一層効果的な財政運営の確保を図られたい。

６　一般会計

一般会計の過去３ヶ年の決算状況を総括的に掲記すると、次表のとおりである。

一　般　会　計　決　算　状　況

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
歳入	18,200,240	100.0	15,994,756	87.9	16,971,502	93.2
歳出	17,808,787	100.0	15,586,324	87.5	16,578,834	93.1
歳入歳出差引額	391,453	100.0	408,432	104.3	392,668	100.3
翌年度繰越財源	79,462	100.0	90,617	114.0	72,374	91.1
実質収支額	311,991	100.0	317,815	101.9	320,294	102.7
前年度実質収支額	302,442	100.0	311,991	103.2	317,815	105.1
単年度収支額	9,549	100.0	5,824	61.0	2,479	26.0

以上、平成２９年度の一般会計の決算について総括的に述べたが、以下、細部について、歳入は款別に、歳出は性質別に、過去３ヶ年の推移を見ると、次表のとおりである。ただし、過去に発行した事業債の借り換え４０９，７００千円は、決算分析の対象外とする。

款 別 歳 入 決 算 状 況

（ 単位：千円 ）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	総　額	一般財源	総　額	一般財源	総　額	一般財源
1　市税	4,269,055	4,269,055	4,360,837	4,360,837	4,487,529	4,487,529
2　地方譲与税	117,796	117,796	118,235	118,235	118,120	118,120
3　利子割交付金	10,611	10,611	4,336	4,336	12,274	12,274
4　配当割交付金	46,017	46,017	31,314	31,314	38,897	38,897
5　株式等譲渡所得割交付金	44,691	44,691	19,335	19,335	38,448	38,448
6　地方消費税交付金	729,097	729,097	653,006	653,006	661,711	661,711
7　自動車取得税交付金	13,638	13,638	15,685	15,685	20,641	20,641
8　国有提供施設等所在市助成交付金	31,084	31,084	30,373	30,373	28,738	28,738
9　地方特例交付金	12,086	12,086	12,888	12,888	14,516	14,516
10　地方交付税	4,208,975	3,444,782	3,993,142	3,259,898	3,503,185	2,772,821
11　交通安全対策特別交付金	7,708	7,708	7,253	7,253	6,956	6,956
12　分担金及び負担金	251,624	0	170,878	0	156,510	0
13　使用料及び手数料	278,675	13,630	303,213	13,795	297,891	14,185
14　国庫支出金	3,177,662	0	2,634,610	0	2,683,652	0
15　県支出金	1,159,622	0	1,082,334	0	1,167,418	0
16　財産収入	9,589	2,281	32,122	2,420	12,743	1,877
17　寄附金	7,418	0	5,748	0	12,254	0
18　繰入金	254,582	0	1,306	0	607,627	0
19　繰越金	404,115	0	391,453	0	408,432	0
20　諸収入	186,196	3,337	123,588	1,475	132,660	1,281
21　地方債	2,657,200	0	1,776,000	0	2,151,600	0
合計	17,877,441	8,745,813	15,767,656	8,530,850	16,561,802	8,217,994
借換債の借入を含む決算総額	18,200,241		15,994,756		16,971,502	

性　質　別　歳　出　決　算　状　況

（ 単位：千円 ）

区分＼年度			２７年度		２８年度		２９年度	
			総　額	一般財源	総　額	一般財源	総　額	一般財源
１人件費			2,969,693	2,683,002	2,739,749	2,538,009	2,902,929	2,477,622
２物件費			1,908,368	1,155,409	1,953,034	1,047,495	1,943,446	972,734
３維持補修費			55,250	46,542	47,270	35,311	45,906	30,283
４補助費等			1,434,847	597,689	1,411,447	743,462	1,387,028	726,211
５扶助費			3,269,586	891,293	3,379,203	889,186	3,342,811	919,364
６建設事業費	普通建設事業	補助	1,803,103	0	500,188	0	661,453	0
		単独	2,201,955	0	1,476,181	0	1,924,918	0
		県営事業負担金	41,290	0	9,330	0	27,169	0
		小計	4,046,348	0	1,985,699	0	2,613,540	0
	災害復旧事業		0	0	0	0	0	0
	失業対策事業		0	0	0	0	0	0
７公債費			1,850,924	1,787,194	1,856,499	1,795,628	1,898,557	1,838,368
８積立金			157,717	0	263,300	0	163,723	0
９投資・出資・貸付金			3,000	0	3,000	0	3,000	0
10繰出金			1,790,255	1,435,734	1,720,023	1,421,674	1,868,194	1,556,199
11繰上充用金			0	0	0	0	0	0
歳出合計			17,485,988	8,596,863	15,359,224	8,470,765	16,169,134	8,520,781
借換債による償還を含む決算総額			17,808,788		15,586,323		16,578,834	
歳入歳出差引額（形式収支）			391,453	148,950	408,432	60,085	392,668	△302,787

（１）　歳　　入

本年度の歳入決算額は１６，５６１，８０２千円で、前年比は１０５．０％であり、一般財源（前年比９６．３％）と特定財源（前年比１１５．３％）の構成比は、約５０対５０（前年度５４対４６）となっている。

以下、本年度の歳入について、過去３ヶ年の推移・自主財源と依存財源・市税収入・税外収入の状況について検討することにする。

ア　歳入の推移について

過去３ヶ年の歳入を、科目別にその構成比とすう勢比を見ると、次のとおりである。

科　目　別　歳　入　推　移　表　　（単位：千円・％）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
1 市税	4,269,055	23.9	100.0	4,360,837	27.7	102.1	4,487,529	27.1	105.1
2 地方譲与税	117,796	0.6	100.0	118,235	0.7	100.4	118,120	0.7	100.3
3 利子割交付金	10,611	0.1	100.0	4,336	0.0	40.9	12,274	0.1	115.7
4 配当割交付金	46,017	0.3	100.0	31,314	0.2	68.0	38,897	0.2	84.5
5 株式等譲渡所得割交付金	44,691	0.2	100.0	19,335	0.1	43.3	38,448	0.2	86.0
6 地方消費税交付金	729,097	4.1	100.0	653,006	4.1	89.6	661,711	4.0	90.8
7 自動車取得税交付金	13,638	0.1	100.0	15,685	0.1	115.0	20,641	0.1	151.3
8 地方特例交付金	12,086	0.1	100.0	12,888	0.1	106.6	14,516	0.1	120.1
9 地方交付税	4,208,975	23.5	100.0	3,993,142	25.3	94.9	3,503,185	21.2	83.2
10 交通安全対策特別交付金	7,708	0.0	100.0	7,253	0.0	94.1	6,956	0.0	90.2
11 分担金及び負担金	251,624	1.4	100.0	170,878	1.1	67.9	156,510	0.9	62.2
12 使用料及び手数料	278,675	1.6	100.0	303,213	1.9	108.8	297,891	1.8	106.9
13 国庫支出金	3,177,662	17.8	100.0	2,634,610	16.7	82.9	2,683,652	16.2	84.5
14 国有提供施設等所在市助成交付金	31,084	0.2	100.0	30,373	0.2	97.7	28,738	0.2	92.5
15 県支出金	1,159,622	6.5	100.0	1,082,334	6.9	93.3	1,167,418	7.0	100.7
16 財産収入	9,589	0.0	100.0	32,122	0.2	335.0	12,743	0.1	132.9
17 寄附金	7,418	0.0	100.0	5,748	0.0	77.5	12,254	0.1	165.2
18 繰入金	254,582	1.4	100.0	1,306	0.0	0.5	607,627	3.7	238.7
19 繰越金	404,115	2.3	100.0	391,453	2.5	96.9	408,432	2.5	101.1
20 諸収入	186,196	1.0	100.0	123,588	0.8	66.4	132,660	0.8	71.2
21 地方債	2,657,200	14.9	100.0	1,776,000	11.4	66.8	2,151,600	13.0	81.0
合計	17,877,441	100.0	100.0	15,767,656	100.0	88.2	16,561,802	100.0	92.6

平成２９年度の歳入総額を平成２７年度と比較すると、９２．６％(前年度比１０５．０％）であり、科目別の伸び率で歳入総額のすう勢比より高いものは、繰入金、寄附金、自動車取得税交付金、財産収入、地方特例交付金、利子割交付金、使用料及び手数料であり、低いものは、分担金及び負担金、諸収入、地方債、地方交付税、配当割交付金、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金である。

イ　自主財源と依存財源について

歳入を自主財源（市町村の自主的決定により収納される歳入）と依存財源（国や県の決定によって収納される歳入）に区分するとともに、過去３ヶ年の構成比及びすう勢比を見ると、次表のとおりである。

歳 入 財 源 別 推 移 表

（ 単位：千円・％ ）

財源別	年度 / 科目	２７年度			２８年度			２９年度		
		金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
自主財源	市税	4,269,055	23.9	100.0	4,360,837	27.7	102.1	4,487,529	27.1	105.1
	分担金及び負担金	251,624	1.4	100.0	170,878	1.1	67.9	156,510	0.9	62.2
	使用料及び手数料	278,675	1.6	100.0	303,213	1.9	108.8	297,891	1.8	106.9
	財産収入	9,589	0.1	100.0	32,122	0.2	335.0	12,743	0.1	132.9
	諸収入	186,196	1.0	100.0	123,588	0.8	66.4	132,660	0.8	71.2
	寄附金	7,418	0.0	100.0	5,748	0.0	77.5	12,254	0.1	165.2
	繰入金	254,582	1.4	100.0	1,306	0.0	0.5	607,627	3.7	238.7
	繰越金	404,115	2.3	100.0	391,453	2.5	96.9	408,432	2.5	101.1
	小計	5,661,254	31.7	100.0	5,389,145	34.2	95.2	6,115,646	37.0	108.0
依存財源	地方譲与税	117,796	0.7	100.0	118,235	0.7	100.4	118,120	0.7	100.3
	利子割交付金	10,611	0.0	100.0	4,336	0.0	40.9	12,274	0.1	115.7
	配当割交付金	46,017	0.2	100.0	31,314	0.2	68.0	38,897	0.2	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	44,691	0.2	100.0	19,335	0.1	43.3	38,448	0.2	86.0
	地方消費税交付金	729,097	4.1	100.0	653,006	4.1	89.6	661,711	4.0	90.8
	自動車取得税交付金	13,638	0.1	100.0	15,685	0.1	115.0	20,641	0.1	151.3
	地方特例交付金	12,086	0.1	100.0	12,888	0.1	106.6	14,516	0.1	120.1
	地方交付税	4,208,975	23.5	100.0	3,993,142	25.3	94.9	3,503,185	21.2	83.2
	交通安全対策特別交付金	7,708	0.0	100.0	7,253	0.0	94.1	6,956	0.0	90.2
	国庫支出金	3,177,662	17.8	100.0	2,634,610	16.7	82.9	2,683,652	16.2	84.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	31,084	0.2	100.0	30,373	0.2	97.7	28,738	0.2	92.5
	県支出金	1,159,622	6.5	100.0	1,082,334	6.9	93.3	1,167,418	7.0	100.7
	地方債	2,657,200	14.9	100.0	1,776,000	11.4	66.8	2,151,600	13.0	81.0
	小計	12,216,187	68.3	100.0	10,378,511	65.8	85.0	10,446,156	63.0	85.5
合計		17,877,441	100.0	100.0	15,767,656	100.0	88.2	16,561,802	100.0	92.6

平成２９年度の歳入について財源別にすう勢比（２７年度比）の伸び率を見ると、自主財源１０８．０％（前年比１１３．５％）、依存財源８５．５％（前年比１００．７％）であり、自主財源については、歳入総額のすう勢比９２．６％より１５．４％高くなっている。 また、自主財源の構成比は３７．０％であり２８年度の３４．２％より増加している。 今後も健全財政確立のため、自主財源の安定的確保に努力されたい。

ウ　市税収入について

平成２９年度の市税収入は４，４８７，５２９千円、２７年度比１０５．１％で、２１８，４７４千円の増収となり、前年比では１０２．９％で、１２６，６９３千円の増収となっている。また、歳入総額に占める市税の割合は２７．１％となっており、前年度より０．６％低くなっている。

以下、過去３ヶ年間の市税の収入状況について、市税全体（総括）と税目別に分類し、あわせて口座振替の状況を見ることにする。

市税収入状況調（総括）

（単位：千円・％）

区分／年度	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 C/A	徴収率 (C/(B－D))
27	現年度分	4,084,400	4,245,772	4,188,328	0	57,444	102.5	98.6
	滞納繰越分	69,200	292,724	80,727	28,896	183,100	116.7	30.6
	計	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7
28	現年度分	4,121,200	4,367,849	4,306,444	0	61,404	104.5	98.6
	滞納繰越分	64,800	240,158	54,392	16,767	168,999	83.9	24.3
	計	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0
29	現年度分	4,314,300	4,493,685	4,433,753	0	59,931	102.8	98.7
	滞納繰越分	57,400	230,341	53,776	25,596	150,969	93.7	26.3
	計	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5

本年度の市税徴収率は総括で９５．５％であり前年度と比較すると、現年度分は９８．７％と０．１％増加し、滞納繰越分についても２．０％増加している。

また、収入未済額については現年度分が前年比９７．６％で１，４７３千円減少し、滞納繰越分についても、前年比８９．３％で１８，０２９千円減少している。自主財源を確保し、負担の公平を期する上からも、不納欠損処分の縮小、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を望むものである。

税　目　別　市　税　収　入　状　況　調

（単位：千円・％）

区分 / 税目	年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 C/A	徴収率 C/(B-D)
市民税 法人市民税含む	27	1,838,600	1,954,003	1,877,281	4,321	72,401	102.1	96.3
	28	1,838,000	2,002,490	1,927,732	2,926	71,832	104.9	96.4
	29	1,920,500	2,076,039	2,007,847	6,147	62,046	104.5	97.0
固定資産税	27	1,917,600	2,154,492	1,978,423	22,509	153,560	103.2	92.8
	28	1,946,000	2,167,262	2,012,416	12,029	142,818	103.4	93.4
	29	2,040,100	2,215,729	2,066,203	17,400	132,126	101.3	94.0
軽自動車税	27	117,400	135,655	119,006	2,066	14,583	101.4	89.1
	28	122,000	147,125	129,559	1,813	15,753	106.2	89.2
	29	131,100	151,363	132,586	2,049	16,728	101.1	88.8
市たばこ税	27	280,000	294,345	294,345	0	0	105.1	100.0
	28	280,000	291,130	291,130	0	0	104.0	100.0
	29	280,000	280,894	280,894	0	0	100.3	100.0
合計	27	4,153,600	4,538,496	4,269,055	28,896	240,544	102.8	94.7
	28	4,186,000	4,608,007	4,360,837	16,767	230,403	104.2	95.0
	29	4,371,700	4,724,026	4,487,529	25,596	210,901	102.6	95.5

（注）表中の数値は税目毎に現年度分と滞納繰越分を合算したものである。

口座振替の状況

区分 / 税目	課税件数	口座振替件数	加入率
市民税	6,125	1,257	20.5%
固定資産税	17,804	5,964	33.5%
軽自動車税	13,950	1,730	12.4%
国民健康保険税	5,005	1,455	29.1%
介護保険料	2,074	304	14.7%
後期高齢者保険料	1,807	564	31.2%

納税意識の啓発と高揚に努めているが、今後もなお一層の自主納税意識の向上に努力されたい。

エ　税外収入について

平成２９年度の歳入のうち、市税を除いた税外収入の総額は １２，０７４，２７３千円で、前年度よりも６６７，４５４千円の増となっている。この税外収入のうち構成比の高いものは、地方交付税２１．２％（３，５０３，１８５千円 ）・国庫支出金１６．２％（２，６８３，６５２千円）・地方債１３．０％（２，１５１，６００千円）であり、この３科目が占める割合は５０．４％（８，３３８，４３７千円）であり、前年比で見ると地方交付税８７．７％（４８９，９５７千円減）、国庫支出金１０１．９％（４９，０４２千円増）、地方債１２１．１％（３７５，６００千円増）となっている。

以下、税外収入のうち、地方交付税 ・ 使用料及び手数料 ・国庫支出金及び財産収入の状況について検討を加えることにする。

地方交付税の収入状況

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
普通	3,444,782	81.8	100.0	3,259,898	81.6	94.6	2,772,821	79.2	80.5
特別	764,193	18.2	100.0	733,244	18.4	96.0	730,364	20.8	95.6
計	4,208,975	100.0	100.0	3,993,142	100.0	94.9	3,503,185	100.0	83.2

過去３ヶ年の地方交付税の収入状況は上記のとおりであり、すう勢比８３．２％は、歳入総額の９２．６％より９．４％低くなっており、普通交付税と特別交付税の構成比は、約７９．２対２０．８（前年度８１．６対１８．４）となっている。

使用料の収入状況

（ 単位：千円・％ ）

目別＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務使用料	670	0.3	100.0	647	0.3	96.6	645	0.3	96.3
民生使用料	67,170	28.0	100.0	57,504	25.4	85.6	51,332	23.4	76.4
衛生使用料	8,604	3.6	100.0	8,763	3.9	101.8	13,563	6.2	157.6
農林使用料	110	0.0	100.0	238	0.1	216.4	150	0.1	136.4
商工使用料	5,929	2.5	100.0	5,984	2.6	100.9	4,384	2.0	73.9
土木使用料	134,982	56.2	100.0	133,636	58.9	99.0	133,592	61.0	99.0
消防使用料	0	0.0	100.0	3	0.0	－	4	0.0	－
教育使用料	22,607	9.4	100.0	19,959	8.8	88.3	15,264	7.0	67.5
合　計	240,072	100.0	100.0	226,734	100.0	94.4	218,934	100.0	91.2

平成２９年度のすう勢比は９１．２％、歳入総額のすう勢比９２．６％より１．４％低くなっている。

手 数 料 の 収 入 状 況

（ 単位：千円・％ ）

年度 / 目別	２７年度			２８年度			２９年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
総務手数料	5,214	13.5	100.0	4,933	6.5	94.6	4,753	6.0	91.2
民生手数料	16,809	43.5	100.0	17,055	22.3	101.5	15,867	20.1	94.4
衛生手数料	15,476	40.1	100.0	53,563	70.0	346.1	57,174	72.4	369.4
農林手数料	4	0.0	100.0	4	0.0	100.0	88	0.1	2,200.0
商工手数料	224	0.6	100.0	222	0.3	99.1	249	0.3	111.2
土木手数料	3	0.0	100.0	5	0.0	166.7	5	0.0	166.7
消防手数料	873	2.3	100.0	697	0.9	79.8	821	1.1	94.0
教育手数料	0	0.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—
合　　計	38,603	100.0	100.0	76,479	100.0	198.1	78,957	100.0	204.5

平成２９年度のすう勢比は２０４．５％で､歳入総額のすう勢比９２．６％より　１１１．９％高くなっている。

次に、前記使用料収入のうち、住宅使用料について検討を加えることにする。

住 宅 使 用 料 徴 収 状 況 調

（ 単位：千円・％ ）

年度	区　分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入率 ($\frac{C}{A}$)	徴収率 ($\frac{C}{B-D}$)
27	現年度分	111,000	126,460	97,467	0	28,993	87.8	77.1
	過年度分	10,000	402,129	7,640	0	394,489	76.4	1.9
	計	121,000	528,589	105,106	0	423,482	86.9	19.9
28	現年度分	111,000	109,106	94,057	0	15,048	84.7	86.2
	過年度分	10,000	420,874	9,983	0	410,891	99.8	2.4
	計	121,000	529,980	104,041	0	425,939	86.0	19.6
29	現年度分	100,000	104,633	89,722	0	14,911	89.7	85.7
	過年度分	10,000	416,386	14,438	0	401,947	144.4	3.5
	計	110,000	521,019	104,161	0	416,858	94.7	20.0

平成２９年度住宅使用料の徴収率(現年度分）は 、８５．７％（２７年度７７．１％・２８年度８６．２％）で前年度より０．５％減である。
また収入未済額は４１６，８５８千円であり、前年比９７．９％（９，０８１千円減）となっており、引き続き、未収金の回収対策の強化に努められたい。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
普通建設費	642,614	20.2	100.0	28,612	1.1	4.5	145,120	5.4	22.6
そ　の　他	2,535,048	79.8	100.0	2,605,998	98.9	102.8	2,538,532	94.6	100.1
計	3,177,662	100.0	100.0	2,634,610	100.0	82.9	2,683,652	100.0	84.5

国庫支出金の収入総額は２，６８３，６５２千円であり、歳入総額に占める割合は１６．２％となっており、すう勢比８４．５％を歳入総額のすう勢比９２．６％と比較すると、８．１％低くなっている。

財 産 収 入 の 状 況

（ 単位：千円 ）

区分＼年度	２７年度	２８年度	２９年度
財産運用収入	5,510	5,578	5,203
財産売払収入	4,079	26,544	7,540
計	9,589	32,122	12,743

平成２９年度の財産売払収入は法定外公共物払下げ１２件分の収入である。

（２）　歳　　出

平成２９年度の歳出決算額は１６，１６９，１３４千円で、前年度に比べ８０９，９１０千円増加している。

なお、過去３ヶ年の性質別歳出の推移は次のとおりである。

性 質 別 歳 出 推 移 表

（単位：千円・％）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
義務的経費	8,090,203	46.3	100.0	7,975,451	51.9	98.6	8,144,297	50.4	100.7
人　件　費	2,969,693	17.0	100.0	2,739,749	17.8	92.3	2,902,929	18.0	97.8
扶　助　費	3,269,586	18.7	100.0	3,379,203	22.0	103.4	3,342,811	20.7	102.2
公　債　費	1,850,924	10.6	100.0	1,856,499	12.1	100.3	1,898,557	11.7	102.6
投資的経費	4,046,348	23.1	100.0	1,985,699	12.9	49.1	2,613,540	16.2	64.6
普通建設事業費	4,046,348	23.1	100.0	1,985,699	12.9	49.1	2,613,540	16.2	64.6
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
失業対策費	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
その他経費	5,349,437	30.6	100.0	5,398,074	35.2	100.9	5,411,297	33.4	101.2
物　件　費	1,908,368	10.9	100.0	1,953,034	12.7	102.3	1,943,446	12.0	101.8
維持補修費	55,250	0.3	100.0	47,270	0.3	85.6	45,906	0.3	83.1
補　助　費	1,434,847	8.2	100.0	1,411,447	9.2	98.4	1,387,028	8.6	96.7
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
積　立　金	157,717	0.9	100.0	263,300	1.7	166.9	163,723	0.9	103.8
繰　出　金	1,790,255	10.2	100.0	1,720,023	11.3	96.1	1,868,194	11.6	104.4
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	100.0
合　　計	17,485,988	100.0	100.0	15,359,224	100.0	87.8	16,169,134	100.0	92.5

（注）本表中その他は出資金及び繰出金等である。

平成２９年度の歳出のうち、構成比の高いものは、① 扶助費２０．７％ ② 人件費１８．０％ ③ 普通建設事業費１６．２％ ④ 物件費１２．０％ となっており、以上の４項目が歳出総額に占める割合は６６．８％である。

ア　消費的経費について

平成２９年度の決算の消費的経費は、９，６２２，１２０千円（前年比１０１．０％）で、前年度より９１，４１７千円増加している。これは人件費（前年比１０６．０％）の増加等によるものである。

また、構成比では５９．５％（前年度６２．１％）となり、２．６％減少している。

イ　人件費について

平成２９年度決算の人件費は２，９０２，９２９千円（前年比１０６．０％）で、１６３，１８０千円の増加であり、歳出総額の前年比１０５．３％より０．７％高くなっている。

また、人件費の構成比率は、前年度１７．８％に対し、２９年度は１８．０％である。

人　件　費　の　内　訳

（ 単位：千円・％ ）

区分／年度	一般職給		特別職給		その他の人件費		合計	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
27	1,927,946	100.0	231,440	100.0	(311,995) 810,307	100.0	2,969,693	100.0
28	1,906,602	98.9	213,457	92.2	(177,485) 619,690	76.5	2,739,749	92.3
29	1,805,684	93.7	214,186	92.5	(429,496) 883,059	109.0	2,902,929	97.8

（注）その他の人件費欄（　　）内数値は退職金である。

平成２９年度のすう勢比は 、一般職給２７年比９３．７％（対前年１００，９１８千円減 ）、特別職給９２．５％（対前年７２９千円増）、その他の人件費１０９．０％（対前年２６３，３６９千円増）となり、総額では９７．８％（対前年１６３，１８０千円増）となっている。

なお、退職金は４２９，４９６千円（対前年比２４２．０％）で、２５２，０１１千円増加している。

次に、過去３ヶ年の市税と人件費を対比すると、次表のとおりである。

市 税 と 人 件 費 の 対 比

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
市　税（A）	4,269,055	100.0	4,360,837	102.1	4,487,529	105.1
人件費（B）	2,969,693	100.0	2,739,749	92.3	2,902,929	97.8
差　引 (A-B)	1,299,362	－	1,621,088	－	1,584,600	－
比　率 $(\frac{A}{B})$	143.8	－	159.2	－	154.6	－

この対比は、一般的には市税で人件費がどの程度賄えているかを見るものであるが、本市の充足率（$\frac{市税}{人件費}$）は２７年度１４３．８％、２８年度１５９．２％、２９年度１５４．６％となっており、２７年度、２８年度、２９年度とも、市税で人件費が賄えている。

なお、過去３ヶ年の職員数と支給月額については、次表のとおりである。

職 員 数 と 支 給 月 額 調

区分＼年度	職員数（　人　）			職員１人当たり支給月額（円）		
	27	28	29	27	28	29
一般職員 （うち技能労務職員）	301 (28)	297 (27)	302 (27)	306,777 (337,893)	307,222 (341,741)	299,474 (345,815)
教育公務員	16	14	12	262,563	279,000	278,833
消防職員	39	41	40	272,359	276,317	282,600
計	356	352	354	301,020	302,500	296,867

（注）　１　この調書は毎年４月１日現在で総務省に提出する給与実態調査から抽出したものである。
　　２　人員には特別職を含まず。
　　３　支給月額は、本俸と職員手当の合計額である。

職員数は、平成３０年４月１日現在３５４名で、前年度より２名増加している。
また、職員１人当たりの支給月額の前年比は９８．１％（前年度１００．５％）となっている。

ウ　物件費について

本市の過去３ヶ年の細目別物件費の推移は次のとおりである。

物　件　費　の　内　訳

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
賃金	395,783	100.0	413,056	104.4	416,097	105.1
旅費	6,801	100.0	14,698	216.1	15,257	224.3
交際費	1,475	100.0	1,536	104.1	1,442	97.8
需用費	336,028	100.0	337,032	100.3	300,803	89.5
役務費	71,443	100.0	66,081	92.5	69,276	97.0
備品購入費	15,005	100.0	20,938	139.5	21,117	140.7
委託料	922,729	100.0	933,013	101.1	962,280	104.3
その他	159,104	100.0	166,680	104.8	157,174	98.8
計	1,908,368	100.0	1,953,034	102.3	1,943,446	101.8

（注）表中その他は、使用料、賃借料及び原材料費である。

物件費の総額は１，９４３，４４６千円であり、その前年対比は９９．５％となっており、細目別で物件費総額の前年比より高いものは旅費（１０３．８％）、役務費（１０４．８％）、委託料（１０３．１％）である。

エ　扶助費について

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度		２７年度			２８年度			２９年度		
		金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
民生費	社会福祉費	986,109	30.2	100.0	1,147,102	34.0	116.3	1,089,283	32.6	110.5
	老人福祉費	68,195	2.1	100.0	65,531	1.9	96.1	63,421	1.9	93.0
	児童福祉費	902,661	27.6	100.0	892,470	26.4	98.9	869,856	26.0	96.4
	生活保護費	1,187,696	36.3	100.0	1,149,297	34.0	96.8	1,186,871	35.5	99.9
	災害救助費	60	0.0	100.0	30	0.0	50.0	30	0.0	50.0
衛生費		91,851	2.8	100.0	92,986	2.8	101.2	101,046	3.0	110.0
教育費		33,014	1.0	100.0	31,787	0.9	96.3	32,304	1.0	97.8
計		3,269,586	100.0	100.0	3,379,203	100.0	103.4	3,342,811	100.0	102.2

平成２９年度扶助費総額に対するすう勢比は１０２．２％で、前年比については９８．９％（３６，３９２千円減）となっており、細目別の前年比で増加しているものは、生活保護費（１０３．３％）、衛生費（１０８．７％）、教育費（１０１．６％）となっている。

オ　投資的経費について

平成２９年度の投資的経費は２，６１３，５４０千円で、歳出総額に占める割合は１６．２％であり、前年度と比べ６２７，８４１千円増加している。

以下、投資的経費について款別と事業別に検討して見ることにする。

平成２９年度 款別投資的経費調

（単位：千円）

区分 / 款別	総額	内訳		
		補助事業	単独事業	県営負担金他
議会費	851	0	851	0
総務費	557,568	0	557,568	0
民生費	20,784	0	20,784	0
衛生費	800,384	4,590	795,794	0
労働費	0	0	0	0
農林費	153,895	98,338	31,002	24,555
商工費	0	0	0	0
土木費	755,409	515,704	237,091	2,614
消防費	16,922	0	16,922	0
教育費	307,727	42,821	264,906	0
小計	2,613,540	661,453	1,924,918	27,169
失業対策費	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	2,613,540	661,453	1,924,918	27,169

事業別投資的経費調

（単位：千円・％）

区分 / 年度		２７年度				２８年度				２９年度			
		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源		総額		うち一般財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通建設事業	補助	1,803,103	44.6	248,913	23.5	500,188	25.2	43,105	11.7	661,453	25.3	30,615	4.6
	単独	2,201,955	54.4	803,433	75.8	1,476,181	74.3	325,265	88.0	1,924,918	73.7	630,060	95.3
	県営事業負担金	41,290	1.0	7,690	0.7	9,330	0.5	1,130	0.3	27,169	1.0	744	0.1
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	4,046,348	100.0	1,060,036	100.0	1,985,699	100.0	369,500	100.0	2,613,540	100.0	661,419	100.0
災害復旧事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		4,046,348	100.0	1,060,036	100.0	1,985,699	100.0	369,500	100.0	2,613,540	100.0	661,419	100.0

平成２９年度の投資的経費の内訳は上記のとおりであり、投資的経費に充当された一般財源は６６１，４１９千円であり、前年度充当額より２９１，９１９千円増加している。

普通建設事業の単独分に充てられた一般財源６３０，０６０千円の前年比は１９３．７％で、３０４，７９５千円増加している。

カ　公債費について

本市の公債費は、平成２９年度においては前年比１０２．３％で、４２，０５８千円増加している。公債費の内訳は、長期債元金償還金が１，７７０，８８１千円（前年比１０３．６％）で６２，１０１千円増加しており、償還金利子は１２３，０８９千円（前年比８５．９％）で２０，２４３千円減少している。一時借入金利子については、２００千円の増加となっている。

なお、公債費の過去３ヶ年の推移は次表のとおりである。

公　債　費　調

（ 単位：千円・％ ）

年度 / 区分	２７年度		２８年度		２９年度	
	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
長期債元金償還金	1,678,924	100.0	1,708,780	101.8	1,770,881	105.5
長期債元金利子	167,735	100.0	143,332	85.5	123,089	73.4
一時借入金利子	4,265	100.0	4,387	102.9	4,587	107.5
計	1,850,924	100.0	1,856,499	100.3	1,898,557	102.6

次に、地方債現債額について過去３ヶ年の推移を見ると次表のとおりであり、地方債現債額の総額は１７，３６７，７６５千円(前年比１０２．２％)で、３８０，７１９千円増加している。

また、平成２９年度の市民１人当たりの債務額は４５５，１７８円であり、前年度（４３７，６１９円）より１７，５５９円増加している。

地 方 債 現 債 額 調

（ 単位：千円・％ ）

年度 / 区分	２７年度		２８年度		２９年度	
	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
地方債現在高	16,919,827	100.0	16,987,046	100.4	17,367,765	102.6
うち臨時財政対策債	6,446,753	100.0	6,555,777	101.7	6,586,544	102.2

（注）　この表は各年度における未償還現債額である。

キ　款別歳出決算状況について

過去３ヶ年の款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 推 移 表

（単位：千円・％）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
議　会　費	210,900	1.2	100.0	191,540	1.2	90.8	192,109	1.2	91.1
総　務　費	1,685,808	9.6	100.0	1,686,419	11.0	100.0	2,024,133	12.5	120.1
民　生　費	6,446,688	36.9	100.0	6,439,665	41.9	99.9	6,506,601	40.3	100.9
衛　生　費	1,443,937	8.3	100.0	1,865,727	12.1	129.2	1,938,858	12.0	134.3
労　働　費	12,873	0.1	100.0	8,752	0.1	68.0	5,000	0.0	38.8
農林水産業費	334,370	1.9	100.0	230,085	1.5	68.8	382,145	2.4	114.3
商　工　費	97,122	0.6	100.0	94,095	0.6	96.9	85,631	0.5	88.2
土　木　費	1,032,198	5.8	100.0	1,176,291	7.7	114.0	1,527,931	9.4	148.0
消　防　費	630,457	3.6	100.0	675,657	4.4	107.2	391,105	2.5	62.0
教　育　費	3,740,711	21.4	100.0	1,134,494	7.4	30.3	1,217,064	7.5	32.5
公　債　費	1,850,924	10.6	100.0	1,856,499	12.1	100.3	1,898,557	11.7	102.6
災害復旧費	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
諸支出金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
計	17,485,988	100.0	100.0	15,359,224	100.0	87.8	16,169,134	100.0	92.5

以上が過去３ヶ年の款別歳出の推移であるが、歳出総額のすう勢比９２．５％より高いものは、土木費１４８．０％、衛生費１３４．３％、総務費１２０．１％であり、前年比で伸び率の高いものは、農林水産業費１６６．１％、土木費１２９．９％、総務費１２０．０％となっている。

7　財政の考察

平成２９年度の一般会計の決算について、歳入・歳出の両面にわたり、過去３ヶ年の構成比・前年比、さらにすう勢比等を算定し、その推移等を勘案しつつ検討を加え、適宜所見を述べたのであるが、さらに、一般的に用いられている指数と比率を物差しとして本市の財政を考察するものとする。

初めに､財政的立場から見た小松島市の構造を類似都市と対比すると、次のとおりである。

（1）　小松島市の財政的構造

（　単位：千円　）

区分			小松島市（２９年度決算）	類似都市（２８年度決算）
概況	人口	平成２７年国調	38,755 人	33,348 人
		平成３０年３月末日住民基本台帳	38,156 人	平成29年1月1日　33,752 人
	面積		45.37 Km²	342.93 Km²
	人口密度		854 人	97 人
	産業構造	第一次	8.1 %	13.6 %
		第二次	23.0 %	23.1 %
		第三次	68.9 %	63.3 %
財政力指数			0.56	0.39
経常一般財源比率			96.7 %	96.4 %
経常収支比率			97.8 %	91.0 %
公債費比率			14.1 %	17.2 %
実質公債費比率			11.8 %	10.0 %
基準財政収入額			4,103,022	3,516,684
基準財政需要額			6,881,272	9,312,599
歳入総額			16,561,802	20,434,926
歳出総額			16,169,134	19,743,225
歳入歳出差引額			392,668	691,701
実質収支額			320,294	535,160
実質収支比率			3.8 %	4.8 %
実質単年度収支			△ 425,693	－
標準財政規模			8,497,493	11,206,572

（２）　基準財政収入額及び基準財政需要額

普通地方交付税を算定するに当たり、地方公共団体の財政力を歳入（収入額）と歳出（需要額）について法定の算式で測定し、収入額より需要額が多い場合、その多い額を基準にして普通地方交付税が交付されることになっている。

ついては、平成２９年度の地方交付税が交付されるに当たり、算定された本市の基準財政収入額と基準財政需要額（総括・集計）を掲記すると次表のとおりである。

平成２９年度基準財政収入額算定表

（単位：千円）

区分	税目			基準財政収入額	市税及び譲与税収入済額
普通税	市民税	均等割	個人	47,152	64,357
			法人	70,726	108,056
		所得割		1,248,103	1,568,059
		法人税額		124,867	267,375
	小計			1,490,848	2,007,847
	固定資産税			1,523,051	2,048,392
	軽自動車税			94,368	132,586
	市たばこ税			224,188	280,894
自動車取得税交付金				11,379	20,641
特別とん譲与税				20,282	18,103
地方道路・揮発油譲与税				28,156	28,980
自動車重量譲与税				66,986	71,037
市町村交付金及び納付金				13,358	17,810
交通安全対策特別交付金				7,761	6,956
児童手当特例交付金				—	—
減収補てん特例交付金				10,887	14,516
利子割交付金				2,895	12,274
配当割交付金				35,276	38,897
株式等譲渡所得割交付金				19,983	38,448
地方消費税交付金				553,200	661,711
特別交付金				—	—
自動車取得税減収補てん臨時交付金				—	—
地方道路譲与税減収補てん臨時交付金				—	—
基準財政収入額（錯誤除）				4,102,618	5,399,092
錯誤措置額				404	
基準財政収入額（錯誤含）				4,103,022	
標準税収入額等				5,227,197	

上記の表で示すように、本市の基準財政収入額（錯誤除）は４，１０２，６１８千円と算定されており、この額が実際に収納された市税と譲与税等の合計額５，３９９，０９２千円に占める割合は７６．０％（前年度７７．８％）となっている。

平成２９年度基準財政需要額算定表

（単位：千円・％）

区　　分		基準財政需要額 (A)	決算における一般財源使用額 (B)	比率 (A/B)
消　防　費		534,716	355,549	150.4
土　木　費		449,063	793,302	56.6
教　育　費		695,394	937,725	74.2
厚　生　費		3,352,710	4,364,061	76.8
産業経済費		235,354	212,559	110.7
その他の行政費		315,293		
公　債　費		760,962	1,838,368	41.4
地域経済雇用対策費		14,991		
地域の元気創造事業費		123,249		
人口減少等特別対策事業費		199,362		
個別算定経費(従来型)計		6,681,094		
包括算定経費(新型)	人　口	836,253		
	面　積	71,058		
包括算定経費(新型)　計		907,311		
臨時財政対策債振替相当額		497,475		
基準財政需要額（錯誤除）		7,090,930	8,501,564	83.4
錯誤措置額		△ 209,658		
基準財政需要額（錯誤含）		6,881,272		
基準財政需要額		6,881,272		
基準財政収入額		4,103,022		
交付基準額		2,778,250		
調　整　額		5,429		
実質交付額		2,772,821		

平成２９年度の基準財政需要額（錯誤除）は７，０９０，９３０千円であり、一般財源使用額８，５０１，５６４千円に占める割合が８３．４％（前年度８８．７％）となり、△１，４１０，６３４千円不足している。

（３）　指数・比率

市町村の財政力や財政の弾力性、さらには運用状況等を判断する指標として

ア　財政力指数　　エ　公債費比率
イ　経常収支比率　　オ　実質公債費比率
ウ　経常一般財源等比率　　カ　実質収支比率

等が用いられている。以下、本市の指数と比率をその計算方式に従って算出し、過去５ヶ年間について類似都市との比較を試みることにする。

ア　財政力指数

財政力指数は市町村の財政力を判断する指標とされている。

この数値は「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財政的に余裕がある団体である。

$$２９年度財政力指数 = \frac{基準財政収入額}{基準財政需要額} の最近３ヶ年の平均値 = ０．５６$$

さらに、過去５ヶ年の本市の指数と類似都市を比較すると、次のとおりである。

区　分 ＼ 年　度		25	26	27	28	29
財政力指数	小松島市	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56
	類似都市	0.41	0.41	0.39	0.39	－

イ　経常収支比率

この比率は経常的収入で経常的支出が充足できるかどうか、すなわち財政の弾力性及び硬直性を判断する指標である。

$$２９年度経常収支比率＝\frac{経常的経費に充当した経常一般財源の合計額（８，５２０，７８１千円）}{\underset{（８，２１７，９９４千円）}{経常一般財源収入総額} + \underset{（４９７，４００千円）}{臨時財政対策債借入額} + \underset{（０円）}{減収補てん債借入額}} = ９７．８\%$$

区分 ＼ 年度		25	26	27	28	29
経常収支比率	小松島市	92.4	92.6	91.7	93.7	97.8
	類似都市	88.7	90.1	88.9	91.0	―

この比率は高いほど財政の硬直化を示すものであるが、本市の経常収支比率は２９年度において９７．８％と、前年度より４．１％増加しており、経常一般財源の増収と経費の節減に努められたい。

次に、平成２９年度の経常一般財源を計算すると次表のとおりであり、経常一般財源８，２１７，９９４千円と経常一般財源の経常的経費充当額８，５２０，７９１千円の差額は△３０２，７９７千円（前年度６０，０８５千円 ）である。

経　常　一　般　財　源　充　当　調

（単位：千円・％）

歳入 区分		決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比	歳出 区分		決算額	うち経常一般財源	経常一般財源構成比
市税		4,487,529	4,487,529	54.6	義務的経費	人件費	2,902,929	2,477,622	28.4
地方譲与税		118,120	118,120	1.4		扶助費	3,342,811	919,364	10.6
利子割交付金		12,274	12,274	0.1		公債費	1,898,557	1,838,368	21.1
配当割交付金		38,897	38,897	0.5	小計		8,144,297	5,235,354	60.1
株式等譲渡所得割交付金		38,448	38,448	0.5	その他経費	物件費	1,943,446	972,734	11.2
地方消費税交付金		661,711	661,711	8.1		維持補修費	45,906	30,283	0.3
自動車取得税交付金		20,641	20,641	0.3		補助費	1,387,028	726,211	8.3
地方特例交付金		14,516	14,516	0.2		繰出金	1,868,194	1,556,199	17.9
地方交付税		3,503,185	2,772,821	33.7		投資・出資・貸付金	3,000	0	0.0
内訳	普通交付税	2,772,821	2,772,821	33.7		積立金	163,723	0	0.0
	特別交付税	730,364	0	0.0		繰上充用金	0	0	0.0
小計		8,895,321	8,164,957	99.4	小計		5,411,297	3,285,427	37.7
交通安全対策交付金		6,956	6,956	0.1	投資的経費	補助事業	661,453	0	0.0
分担金及び負担金		156,510	0	0.0		単独事業	1,924,918	0	0.0
使用料及び手数料		297,891	14,185	0.2		県営負担金他	27,169	0	0.0
国庫支出金		2,683,652	0	0.0		普通建設事業費計	2,613,540	0	0.0
国有提供施設等交付金		28,738	28,738	0.3		災害復旧費	0	0	0.0
県支出金		1,167,418	0	0.0		失業対策事業費	0	0	0.0
財産収入		12,743	1,877	0.0					
寄附金		12,254	0	0.0					
繰入金		607,627	0	0.0					
繰越金		408,432	0	0.0					
諸収入		132,660	1,281	0.0					
地方債		2,151,600	0	0.0					
うち臨時財政対策債		497,400	0	0.0					
合計		16,561,802	8,217,994	100.0	合計		16,169,134	8,520,781	97.8
(借換債の借入等を含む決算総額)		15,971,502			(借換債の借入等を含む決算総額)		16,573,834		

ウ　経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいうものであり、２９年度の本市の比率を算定すると、次のとおりである。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額（８，２１７，９９４千円）}}{\text{標準財政規模（８，４９７，４９３千円）}} = 96.7\%$$

区分＼年度		25	26	27	28	29
経常一般財源比率	小松島市	93.9	94.7	96.0	95.4	96.7
	類似都市	94.3	95.0	96.6	96.4	－

この比率が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があることとなる。平成２９年度は９６．７％である。

エ　公債費比率

この比率は財政力に対する公債費の軽・重を判断する指標であり、２９年度公債費比率は、次のとおりである。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額（1,832,970千円）} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（741,515千円）}}{\text{標準財政規模（8,497,493千円）} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（741,515千円）}} = 14.1\%$$

区分＼年度		25	26	27	28	29
公債費比率	小松島市	15.8	14.2	13.0	13.1	14.1
	類似都市	17.0	16.7	17.3	17.2	－

この数値は高いほど償還の負担が重いことを示すものであり、平成２９年度は１４．１％である。

オ　実質公債費比率

この比率は、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い採用された指標で、連結決算の考え方を導入したものであり、実質公債費比率が１８％を超えると地方債許可団体、２５％を超えると起債制限団体となる。また、健全化４指標のひとつでもあり、２５％を超えると財政健全化団体に、３５％を超えると財政再生団体となる。

平成２９年度の実質公債費比率は１１．８％である。

実質公債費比率 ＝（公債費充当一般財源等額＋γ＋δ－β－ε）÷（標準財政規模－β－ε）の最近３ケ年の平均値

a ：公債費充当一般財源等額

b ：標準財政規模

c ：臨時財政対策債発行可能額

β ：災害復旧費等に係る基準財政需要額＋事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

γ ：公営企業債、一部事務組合等の償還財源に充てたと認められる繰出金及び負担金等（準元利償還金）

δ ：一時借入金利子

ε ：準元利償還金に係る基準財政需要額に算入された額

区分＼年度		25	26	27	28	29
実質公債費比率	小松島市	15.0	13.6	12.3	11.4	11.8
	類似都市	12.0	12.0	10.7	10.0	－

カ　実質収支比率

この比率は財政状態の良否を判断する指標とされており、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支比率が赤字の場合（市町村では２０％以上）で法律に定めるところにより財政再建計画を立てることになる。平成２９年度の実質収支比率は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額（３２０，２９４千円）}}{\text{標準財政規模（８，４９７，４９３千円）}} = 3.8\ \%$$

臨時財政対策債発行可能額含む

区分＼年度		25	26	27	28	29
実質収支比率	小松島市	3.3	3.4	3.4	3.6	3.8
	類似都市	5.7	5.9	5.4	4.8	－

本市の決算状況は、実質収支においては３２０，２９４千円の黒字決算となっている。

８　特別会計

（１）　競輪事業

平成２９年度の競輪事業の決算は、歳入総額１６，８２３，３２６千円に対し、歳出総額１６，８００，２４２千円であり､差引き２３，０８４千円の黒字決算である。また、単年度収支について、前年度の実質収支は１５，６７１千円の黒字決算であり、平成２９年度については、７，４１３千円の黒字決算となっている。

次に、過去３ヶ年の当事業の運営状況を見ると、次表のとおりである。

競　輪　事　業　実　績　表

（単位：千円・％）

区分＼年度			２７年度		２８年度		２９年度	
			金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
予算額		千円	9,793,662	100.0	12,300,208	125.6	18,000,093	183.8
決算額	歳入	〃	9,686,203	100.0	12,104,737	125.0	16,823,326	173.7
	歳出	〃	9,676,445	100.0	12,089,066	124.9	16,800,242	173.6
歳入歳出差引額		〃	9,758	100.0	15,671	160.6	23,084	236.6
翌年度繰越財源		〃	0	100.0	0	－	0	－
実質収支額		〃	9,758	100.0	15,671	160.6	23,084	236.6
前年度実質収支額		〃	9,763	100.0	9,758	99.9	15,671	160.5
単年度収支額		〃	△ 5	100.0	5,912	－	7,413	－
一般会計への繰出金		〃	0	100.0	0	－	0	－
投票券売上高（場外・電投含む）	本場	〃	9,432,756	100.0	11,870,579	125.8	16,581,735	175.8
	鴨島	〃	54,873	100.0	67,555	123.1	69,022	125.8
	計	〃	9,487,628	100.0	11,938,133	125.8	16,650,757	175.5
繰出率	繰出金／投票券売上高	％	0.0	100.0	0.0	－	0.0	－
入場者数	本場	人	16,550	100.0	18,360	110.9	20,020	121.0
	鴨島	〃	5,385	100.0	5,425	100.7	6,065	112.6
開催日数		日	37	100.0	52	140.5	55	148.6
入場者１人当たり平均売上高	本場	円	12,808	100.0	12,199	95.2	12,383	96.7
	鴨島		10,189	100.0	12,452	122.2	11,380	111.7
施設改善投資額		千円	14,270	100.0	92,098	645.4	17,113	119.9

ア　歳入について

過去３ヶ年の目別歳入の状況は次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 / 目別	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
開催収入	9,506,847	98.1	100.0	11,958,976	98.8	125.8	16,680,507	99.1	175.5
基金運用収入	604	0.0	100.0	859	0.0	142.2	941	0.0	155.8
基金繰越金	(651,101)	0.0	100.0	(901,960)	0.0	－	(952,901)	0.0	－
使用料	36,459	0.4	100.0	17,349	0.1	47.6	16,730	0.1	45.9
雑収入	132,531	1.4	100.0	117,794	1.0	88.9	109,478	0.7	82.6
弁償金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
繰越金	9,763	0.1	100.0	9,758	0.1	99.9	15,671	0.1	160.5
市債	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
計	9,686,203	100.0	100.0	12,104,737	100.0	125.0	16,823,326	100.0	173.7

イ　歳出について

過去３ヶ年の目別歳出の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 / 目別	２７年度			２８年度			２９年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
一般管理費	80,353	0.8	100.0	67,853	0.6	84.4	62,289	0.4	77.5
施設費	77,768	0.8	100.0	155,049	1.3	199.4	86,591	0.5	111.3
交付金	26,357	0.3	100.0	296,620	2.4	1,125.4	394,570	2.3	1,497.0
開催費	9,098,792	94.0	100.0	11,362,862	94.0	124.9	15,728,193	93.6	172.9
広告宣伝費	142,391	1.5	100.0	155,500	1.3	109.2	196,359	1.2	137.9
公営企業金融公庫納付金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
諸費	180	0.0	100.0	180	0.0	100.0	0	0.0	0.0
競輪事業基金費	30,201	0.3	100.0	226	0.0	0.7	230	0.0	0.8
競輪施設整備等基金費	220,403	2.3	100.0	50,634	0.4	23.0	330,711	2.0	150.0
前年度繰上充用金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
繰出金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
元金（公債費）	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
利子（公債費）	0	0.0	100.0	142	0.0	－	1,299	0.0	－
計	9,676,445	100.0	100.0	12,089,066	100.0	124.9	16,800,242	100.0	173.6

過去３ケ年の推移は上表のとおりであり、歳入総額は１６，８２３，３２６千円で、前年対比は１３９．０％（４，７１８，５８９千円増）となっている。主なものとして、開催収入１３９．５％（４，７２１，５３１千円増）・基金運用収入１０９．５％（８２千円増）・繰越金１６０．６％（５，９１２千円増）となっている。歳出総額は、１６，８００，２４２千円で、前年対比は１３９．０％（４，７１１，１７６千円増）となっており、交付金１３３．０％（９７，９５０千円増）、開催費１３８．４％（４，３６５，３３０千円増）、競輪施設整備等基金費６５３．１％（２８０，０７７千円増）となっている。今後、事業を継続していく上では、単年度収支が黒字になるよう具体的な取り組みを実施されるよう望むものである。

（２）後期高齢者医療

平成２９年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額５５７，６４３千円に対し､歳出総額５４７，７２９千円で差し引き９，９１４千円の黒字決算である。

目別歳入歳出の状況は次のとおりである。

歳入の状況

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
後期高齢者医療保険料	330,027	65.3	100.0	363,971	67.5	110.3	381,522	68.4	115.6
督促手数料	90	0.0	100.0	104	0.0	116.3	89	0.0	99.0
国庫支出金	2,125	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	163,041	32.3	100.0	167,977	31.1	103.0	163,817	29.4	100.5
繰越金	9,281	1.8	100.0	6,837	1.3	73.7	10,273	1.8	110.7
諸収入	1,132	0.2	100.0	573	0.1	50.6	1,942	0.4	171.5
合計	505,697	100.0	100.0	539,462	100.0	106.7	557,643	100.0	110.3

歳出の状況

（ 単位：千円・％ ）

区分＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
総務費	31,557	6.3	100.0	29,530	5.6	93.6	21,427	3.9	67.9
後期高齢者医療広域連合納付金	466,170	93.5	100.0	499,086	94.3	107.1	524,359	95.7	112.5
諸支出金	1,132	0.2	100.0	573	0.1	50.6	1,942	0.4	171.5
合計	498,860	100.0	100.0	529,189	100.0	106.1	547,729	100.0	109.8

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の高齢者及び６５歳以上の障害認定者を対象とした医療制度である。

後期高齢者の医療費は、今後とも費用の増大が予測されるので、高齢者等に対し健康保持のための健康相談、健康診査、重複受診の調査指導等、有効適切な施策を実施され適正な財政運営に努められたい。

（３） 住宅新築資金等貸付事業

当事業の平成２９年度決算は、歳入総額１９，５６０千円に対し、歳出総額は２３６，９５２千円で、差し引き２１７，３９２千円の赤字決算になっている。なお､前年度の実質収支は２３１，４２９千円の赤字決算であり、単年度収支では１４，０３７千円の黒字決算となっている。また、決算の収支状況を目別で掲記すると次表のとおりである。

歳　　入　　（単位：千円・％）

年度／目別	２７年度			２８年度			２９年度		
	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比	収入済額	構成比	すう勢比
貸付金償還金	(1,976) 13,214	100.0	100.0	(2,325) 14,932	100.0	113.0	(1,905) 18,074	92.4	136.8
違約金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	1,485	7.6	－
貸付助成事業県費補助金	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
計	13,214	100.0	100.0	14,932	100.0	113.0	19,560	100.0	148.0

（注）　貸付金償還金欄（　　）内数値は、償還金利子相当額である。

歳　　出　　（単位：千円・％）

年度／目別	２７年度			２８年度			２９年度		
	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比	支出済額	構成比	すう勢比
公債費	9,901	3.9	100.0	8,178	3.3	82.6	5,523	2.3	55.8
前年度繰上充用金	241,496	96.1	100.0	238,184	96.7	98.6	231,429	97.7	95.8
計	251,398	100.0	100.0	246,362	100.0	98.0	236,952	100.0	94.3

本年度の歳入総額１９，５６０千円の前年比は１３１．０％であり、４，６２７千円の増加となり、歳出総額２３６，９５２千円の前年比は９６．２％で、９，４１０千円の減少となっている。

貸付金償還金については、前年比１２１．０％（３，１４２千円増）となっており、滞納整理マニュアルに沿って、適正な償還事務を行い、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

（４）　国民健康保険

平成２９年度の国民健康保険の決算は、歳入総額５，４６７，９７７千円に対し、歳出総額５，４０７，６１０千円で差し引き６０，３６７千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支は１５，９７４千円であり、単年度収支は４４，３９３千円の黒字決算となっている。

次に、過去３ヶ年の国民健康保険の運営状況を見ると、次表のとおりである。

運　営　状　況

区分＼年度			単位	２７年度		２８年度		２９年度	
				金　額	すう勢比	金　額	すう勢比	金　額	すう勢比
歳入総額			千円	5,513,651	100.0	5,481,598	99.4	5,467,977	99.2
歳出総額			〃	5,507,202	100.0	5,465,624	99.2	5,407,610	98.2
歳入歳出差引額			〃	6,449	100.0	15,974	247.7	60,367	936.1
前年度繰越金			〃	53,757	100.0	6,449	12.0	15,974	29.7
単年度収支額			〃	△ 47,308	100.0	9,524	－	44,393	－
年度平均	被保険者数		人	9,479	100.0	9,230	97.4	8,899	93.9
	被保険世帯数		世帯	5,706	100.0	5,622	98.5	5,487	96.2
	退職被保険者数		人	568	100.0	379	66.7	199	35.0
	一般被保険者		人	8,911	100.0	8,851	99.3	8,700	97.6
保険税	税額	総額	千円	799,781	100.0	792,060	99.0	819,861	102.5
		世帯当たり	円	140,165	100.0	140,886	100.5	149,419	106.6
		一人当たり	〃	84,374	100.0	85,814	101.7	92,130	109.2
	徴収率		%	94.30	100.0	94.79	100.5	94.38	100.1
国庫支出金			千円	1,340,713	100.0	1,288,362	96.1	1,318,090	98.3
保険給付	療養諸費		〃	2,915,954	100.0	2,865,286	98.3	2,858,043	98.0
	高額療養給付		〃	427,531	100.0	422,134	98.7	435,317	101.8
	葬祭給付		〃	880	100.0	1,200	136.4	1,220	138.6
	助産給付		〃	7,530	100.0	12,869	170.9	10,473	139.1
	小計		〃	3,351,896	100.0	3,301,490	98.5	3,305,052	98.6

以下、平成２９年度の決算内容について検討を加えることにする。

ア　歳入について

過去３ヶ年の国民健康保険の歳入について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳　入　款　別　収　入　状　況

（単位：千円・％）

款別＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
国民健康保険税	799,781	14.5	100.0	792,060	14.4	99.0	819,861	15.0	102.5
督促手数料	638	0.0	100.0	622	0.0	97.5	578	0.0	90.7
国庫支出金	1,340,713	24.3	100.0	1,288,362	23.5	96.1	1,318,090	24.1	98.3
県支出金	248,496	4.5	100.0	240,068	4.4	96.6	232,448	4.3	93.5
療養給付費交付金	156,160	2.8	100.0	110,840	2.0	71.0	87,096	1.6	55.8
前期高齢者交付金	1,185,440	21.5	100.0	1,294,246	23.6	109.2	1,281,152	23.4	108.1
共同事業交付金	1,273,043	23.1	100.0	1,385,445	25.3	108.8	1,374,661	25.1	108.0
繰入金	443,419	8.1	100.0	352,953	6.5	79.6	332,423	6.1	75.0
諸収入	11,902	0.2	100.0	10,326	0.2	86.8	5,540	0.1	46.5
基金運用収入	303	0.0	100.0	228	0.0	75.1	154	0.0	50.9
繰越金	53,757	1.0	100.0	6,449	0.1	12.0	15,974	0.3	29.7
合計	5,513,651	100.0	100.0	5,481,598	100.0	99.4	5,467,977	100.0	99.2

以上のように平成２９年度歳入総額の前年度比は９９．８％（１３，６２１千円減）となっており 、内容を検討してみると主な科目の前年比は、繰越金２４７．７％（９，５２４千円増）、療養給付費交付金７８．６％（２３，７４４千円減）、繰入金９４．２％（２０，５３０千円減）等となっている。

続いて保険税の収納状況についてみると次表のとおりである。

保　険　税　等　徴　収　状　況　調

（単位：千円・％）

年度	区分		予算額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額	収入率 (C)/(A)	徴収率 C/(B－D)
27	医療給付費分	現年課税分	567,356	572,351	540,994	0	31,357	95.4	94.5
		滞納繰越分	22,548	161,494	36,185	9,847	115,462	160.5	23.9
		計	589,904	733,845	577,179	9,847	146,819	97.8	79.7
	後期高齢者支援金分	現年課税分	156,872	159,074	150,409	0	8,664	95.9	94.6
		滞納繰越分	6,162	26,562	8,151	1,332	17,079	132.3	32.3
		計	163,034	185,636	158,560	1,332	25,744	97.3	86.0
	介護納付金分	現年課税分	59,098	63,780	58,465	0	5,315	98.9	91.7
		滞納繰越分	3,716	23,420	5,576	1,379	16,465	150.1	25.3
		計	62,814	87,200	64,041	1,379	21,780	102.0	74.6
28	医療給付費分	現年課税分	541,502	570,600	541,928	0	28,672	100.1	95.0
		滞納繰越分	27,672	144,045	30,461	6,635	106,949	110.1	22.2
		計	569,174	714,645	572,389	6,635	135,621	100.6	80.8
	後期高齢者支援金分	現年課税分	149,643	159,481	151,486	0	7,996	101.2	95.0
		滞納繰越分	5,030	24,972	7,149	1,229	16,594	142.1	30.1
		計	154,673	184,453	158,634	1,229	24,590	102.6	86.6
	介護納付金分	現年課税分	56,558	60,535	55,973	0	4,562	99.0	92.5
		滞納繰越分	3,881	21,194	5,063	836	15,295	130.5	24.9
		計	60,439	81,729	61,036	836	19,857	101.0	75.5
29	医療給付費分	現年課税分	565,979	590,975	558,853	0	32,122	98.7	94.6
		滞納繰越分	28,044	134,248	30,832	5383	98,033	109.9	23.9
		計	594,023	725,223	589,685	5383	130,155	99.3	81.9
	後期高齢者支援金分	現年課税分	163,717	169,723	160,623	0	9,100	98.1	94.6
		滞納繰越分	7,236	24,209	7,201	1312	15,697	99.5	31.4
		計	170,953	193,932	167,824	1312	24,797	98.2	87.1
	介護納付金分	現年課税分	59,217	62,748	57,714	0	5,034	97.5	92.0
		滞納繰越分	5,370	19,464	4,638	903	13,922	86.4	25.0
		計	64,587	82,211	62,352	903	18,956	96.5	76.7

（注）表中の現年度分と滞納繰越分は一般国民健康保険税と退職者等国民健康保険税を合算したものである。

保険税収納状況の過去３ヶ年の推移は左表のとおりであり、平成２９年度の徴収率について前年度と比較すると現年度分は９４．４％で前年度より０．４％低く、滞納繰越分は２５．１％で１．６％高くなっている。

なお、収入未済額については１７３，９０８千円（前年比９６．６％）で６，１６０千円減少している。保険税の徴収率向上は国保財政の円滑な運営はもとより、被保険者の負担公平の見地からも事業の根幹をなすものであり、今後に向けて収入未済額の回収に一層の努力を望むものである。

イ　歳出について

過去３ヶ年の国民健康保険について款別の計数を掲げると、次表のとおりである。

歳　出　款　別　支　出　状　況

（単位：千円・％）

年度 / 款別	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
総務費	71,652	1.3	100.0	68,225	1.2	95.2	74,616	1.4	104.1
保険給付費	3,361,575	61.0	100.0	3,311,013	60.6	98.5	3,313,598	61.3	98.6
後期高齢者支援金等	524,101	9.5	100.0	491,738	9.0	93.8	484,537	9.0	92.5
前期高齢者支援金等	365	0.0	100.0	360	0.0	98.7	1,773	0.0	485.8
老人保健拠出金	20	0.0	100.0	16	0.0	79.9	10	0.0	50.0
介護納付金	194,847	3.5	100.0	191,190	3.5	98.1	190,424	3.5	97.7
共同事業拠出金	1,230,397	22.4	100.0	1,333,164	24.4	108.4	1,267,091	23.4	103.0
保健事業費	43,887	0.8	100.0	42,354	0.8	96.5	39,328	0.7	89.6
公債費	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
諸支出金	80,357	1.5	100.0	27,564	0.5	34.3	36,234	0.7	45.1
予備費	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	5,507,202	100.0	100.0	5,465,624	100.0	99.2	5,407,610	100.0	98.2

歳出については上表のとおりであり、歳出総額５，４０７，６１０千円で、前年対比は９８．９％（５８，０１４千円減 ）となっており、款別で前年より高いものは、前期高齢者支援金等４９２．１％（１，４１３千円増）、諸支出金１３１，５％（８，６７０千円増）となっており、減少しているものは、後期高齢者支援金等９８，５％（７，２０１減）、老人保健拠出金６３，６％（６千円減）、保健事業費９２，９％（３，０２６減）となっている。

今後において、高齢化社会の進行、医療技術の高度化等による歳出の増加が予想され、厳しい財政環境が続くものと思われるので、引き続き財源の増収に努めるとともに、被保険者に対する保健指導、医療機関との連携強化、疾病予防対策等の各施策を推進し、国保事業の健全化を図られるよう切望するものである。

（５） 土地取得事業

平成２９年度の土地取得事業の決算は、歳入総額１５，０００千円に対し、歳出総額も１５，０００千円となっている。

次に、当事業の目別歳入歳出を表示すると、次表のとおりである。

歳　入　　（単位：千円・％）

年度／目別	２９年度	
	収入済額	構成比
貸付金元利収入	15,000	100.0
市　　債	0	0.0
計	15,000	100.0

歳　出　　（単位：千円・％）

年度／目別	２９年度	
	支出済額	構成比
土地開発公社貸付金	15,000	100.0
公共用地先行取得事業費	0	0.0
計	15,000	100.0

当事業は、平成５年度に公共用地の先行取得を目的として設けられた事業である。

（６） 介護保険

平成２９年度の介護保険の決算は、歳入総額３，７４８，２８８千円に対し、歳出総額３，６１３，１２２千円で、差し引き１３５，１６６千円の黒字決算である。また、単年度収支については、２９，７００千円の黒字決算である。

次に、決算状況等を見ると、次表のとおりである。

ア 決算状況

（単位：千円）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
歳入	3,641,412	100.0	3,677,153	101.0	3,748,288	102.9
歳出	3,555,675	100.0	3,569,507	100.4	3,613,122	101.6
歳入歳出差引額	85,737	100.0	107,646	125.6	135,166	157.7
実質収支額	85,737	100.0	105,465	123.0	135,166	157.7
前年度実質収支額	20,633	100.0	85,737	415.5	105,465	511.1
単年度収支額	65,104	100.0	19,728	30.3	29,700	45.6

イ 認定状況

（単位：人）

区分＼年度	２７年度		２８年度		２９年度	
	人数	すう勢比	人数	すう勢比	人数	すう勢比
被保険者数	12,246	100.0	12,415	101.4	12,529	102.3
認定者数	2,299	100.0	2,275	99.0	2,341	101.8
要支援 (1)	287	100.0	284	99.0	299	104.2
要支援 (2)	507	100.0	513	101.2	486	95.9
要介護 1	370	100.0	360	97.3	369	99.7
要介護 2	409	100.0	393	96.1	461	112.7
要介護 3	239	100.0	268	112.1	261	109.2
要介護 4	293	100.0	291	99.3	314	107.2
要介護 5	194	100.0	166	85.6	151	77.8

当年度の認定者数は２，３４１人で、前年度と比べ６６人（２．９％）増加している。また、保険給付状況については、次表のとおりである。

ウ 保険給付状況

（単位：千円）

区分＼年度		２７年度		２８年度		２９年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
在宅介護	サービス計画	132,525	100.0	132,132	99.7	133,377	100.6
	訪問・通所等	1,414,968	100.0	1,433,306	101.3	1,478,163	104.5
	福祉用具購入	2,183	100.0	2,085	95.5	1,921	88.0
	住宅改修	5,037	100.0	6,029	119.7	4,892	97.1
在宅介護予防	サービス計画	31,337	100.0	32,719	104.4	23,736	75.7
	訪問・通所等	217,683	100.0	227,577	104.5	158,956	73.0
	福祉用具購入	1,102	100.0	1,349	122.4	1,203	109.2
	住宅改修	3,613	100.0	3,168	87.7	3,315	91.8
施設		1,342,557	100.0	1,297,747	96.7	1,299,195	96.8
高額		70,556	100.0	74,228	105.2	72,038	102.1
特定	介護	133,604	100.0	126,648	94.8	124,551	93.2
	介護予防	26	100.0	47	180.8	66	253.8
高額医療合算		6,215	100.0	6,444	103.7	6,517	104.9
計		3,361,414	100.0	3,343,478	99.5	3,307,929	98.4

エ　保険料の納付状況

（単位：千円・％）

区分＼年度	２８年度				２９年度			
	調定額	収納額	不納欠損額	徴収率	調定額	収納額	不納欠損額	徴収率
現年度賦課(特徴)	653,666	654,345	0	100.1	669,011	669,675	0	100.1
現年度賦課(普徴)	88,497	79,469	0	89.8	83,954	75,671	0	90.1
現　年　度　計	742,163	733,814	0	98.9	752,965	745,346	0	99.0
滞　納　繰　越	19,100	3,755	6,394	29.6	17,977	2,783	6,292	23.8
第一号被保険者計	761,263	737,569	6,394	97.7	770,941	748,129	6,292	97.8

上表のとおり本年度の収納額は７４８，１２９千円で前年度に比べ１０，５６０千円増加している。調定額に対する徴収率は９７．８％で前年度より０．１％増加している。

オ　サービス利用状況

（単位：人・％）

年度＼区分	利用者数	利 用 率
平成２７年度	2,048	89.1
平成２８年度	2,139	94.0
平成２９年度	1,979	84.5

今後、ますます認定者の増加が予想されるため公平な介護認定審査、サービス提供主体の確保と総合的、効率的なサービスの提供、介護予防の充実につとめ事業の健全経営に一層の努力をされるよう望むものである。

（７）公共下水道事業

平成２９年度の公共下水道事業の決算は、歳入総額４８６，８４７千円に対し、歳出総額４７２，２５７千円で、差し引き残額１４，５９０千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

次に、当事業の決算状況を見ると、次表のとおりである。

ア　歳入について

歳 入 款 別 収 入 状 況

（ 単位：千円・％ ）

款別＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
国庫支出金	20,206	6.0	100.0	59,177	14.1	292.9	77,300	15.9	382.6
繰入金	258,484	76.4	100.0	242,001	57.8	93.6	304,480	62.5	117.8
繰越金	1,080	0.3	100.0	1,442	0.3	133.5	60	0.0	5.6
諸収入	0	0.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－
市債	47,600	14.1	100.0	100,700	24.1	211.6	105,000	21.6	220.6
県支出金	10,900	3.2	100.0	15,300	3.7	140.4	0	0.0	0.0
財産収入	2	0.0	100.0	11	0.0	484.7	7	0.0	315.4
合計	338,271	100.0	100.0	418,631	100.0	123.8	486,847	100.0	143.9

イ　歳出について

歳 出 款 別 支 出 状 況

（ 単位：千円・％ ）

款別＼年度	２７年度			２８年度			２９年度		
	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比	金　額	構成比	すう勢比
下水道費	104,911	31.2	100.0	178,360	42.6	170.0	233,748	49.5	222.8
公債費	221,016	65.6	100.0	224,901	53.7	101.8	238,502	50.5	107.9
諸支出金	10,902	3.2	100.0	15,311	3.7	140.4	7	0.0	0.1
合計	336,829	100.0	100.0	418,571	100.0	124.3	472,257	100.0	140.2

当事業は、多額の投資が必要とされるため、長期的な健全財政の運営のため歳入確保と併せて、経費節減を図り、事業の推進に努力されたい。

ウ　経営健全化審査意見書

１ 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条の規定により、審査に付された平成２９年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

２　審査の結果

審査に付された下記、平成２９年度における公共下水道事業特別会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

（単位：％）

比　率　名	平成２９年度	経営健全化基準
①　資金不足比率	－	20.0

９　基　金（平成３０年３月３１日現在）

（１）　財政調整基金

財 政 調 整 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	1,806,065,312	262,016,952	0	2,068,082,264
計	1,806,065,312	262,016,952	0	2,068,082,264

当基金は後年度における財源調整を目的に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金２６０，０００，０００円と利子分積立２，０１６，９５２円である。

（２）　減債基金

減 債 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	1,111,725,756	1,108,679	0	1,112,834,435
計	1,111,725,756	1,108,679	0	1,112,834,435

平成元年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立１，１０８，６７９円である。

（３）　金磯地区整備基金

金 磯 地 区 整 備 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	117,909,560	1,675,921	1,305,727	118,279,754
計	117,909,560	1,675,921	1,305,727	118,279,754

当基金は昭和５８年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金１，５６６，０００円と利子分積立１０９，９２１円である。

（４）　奨学基金

奨 学 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	27,215,000	0	0	27,215,000
計	27,215,000	0	0	27,215,000

当基金の現在高は、２７，２１５，０００円である。

（５）　福祉基金

福 祉 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	80,002,402	79,783	0	80,082,185
計	80,002,402	79,783	0	80,082,185

平成３年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立７９，７８３円である。

（６）　競輪事業基金

競 輪 事 業 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	230,797,855	230,165	0	231,028,020
計	230,797,855	230,165	0	231,028,020

当基金は昭和６１年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立２３０，１６５円である。

（７）　国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金運用状況調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	212,954,725	154,290	70,000,000	143,109,015
計	212,954,725	154,290	70,000,000	143,109,015

平成５年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立１５４，２９０円である。

（８）　介護保険基金

介護保険基金運用状況調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	222,506,604	221,896	0	222,728,500
計	222,506,604	221,896	0	222,728,500

平成２３年度に設置された基金であり、本年度中の増額は利子分積立２２１，８９６円である。

（９）　公共下水道事業減債基金

公共下水道事業減債基金運用状況調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	23,614,748	15,307,084	0	38,921,832
計	23,614,748	15,307,084	0	38,921,832

平成１４年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金１５，３００，０００円と利子分積立７，０８４円である。

（１０）　競輪施設整備等基金

競輪施設整備等基金運用状況調

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増額分	決算年度中減額分	本年度末現在高
預　　金	671,161,966	50,710,829	0	721,872,795
計	671,161,966	50,710,829	0	721,872,795

平成２６年度に設置された基金であり、本年度中の増額は積立金５０，０００，０００円と利子分積立７１０，８２９円である。

１０　公有財産

（１）　土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地	建物		
			木造	非木造	延面積
行政財産	前年度末残高	580,121.59	1,717.67	188,630.57	190,348.24
	本年度中増	3,326.48	0.00	610.41	523.87
	本年度中減	0.00	86.54	0.00	0.00
	本年度末在高	583,448.07	1,631.13	189,240.98	190,872.11
普通財産	前年度末残高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
	本年度中増	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度中減	0.00	0.00	0.00	0.00
	本年度末在高	36,813.07	0.00	347.89	347.89
計		620,261.14	1,631.13	189,588.87	191,220.00

（２）　有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末在高	本年度増額	本年度減額	本年度末在高
株券	2,092	0	0	2,092
株券（株券不発行分）	2,800	0	0	2,800
計	4,892	0	0	4,892

有価証券の内訳は四国放送（株）１，０９２千円、徳島空港ビル（株）１，０００千円、テック情報（株）１，５００千円、（株）徳島健康科学総合センター３００千円、徳島ヴォルティス（株）１，０００千円となっている。

（３）　出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
徳島県農業信用基金協会出資金	7,000,000	0	7,000,000
徳島県畜産協会出資金	700,000	0	700,000
徳島県園芸振興資金協会出資金	500,000	0	500,000
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,000,000	0	3,000,000
とくしま森とみどりの会出資金	50,000	0	50,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
小　計	13,850,000	0	13,850,000
徳島県信用保証協会出捐金	14,009,000	0	14,009,000
徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,408,200	0	8,408,200
徳島県福祉基金出捐金	5,360,000	0	5,360,000
とくしま“あい”ランド推進協議会出捐金	1,510,000	0	1,510,000
徳島県林業労働対策基金出捐金	3,542,000	0	3,542,000
徳島県国際交流協会出捐金	900,000	0	900,000
徳島県文化振興基金出捐金	1,500,000	0	1,500,000
徳島県下水道技術センター出捐金	500,000	0	500,000
小松島市産業振興協会出捐金	10,000,000	0	10,000,000
徳島県暴力追放県民センター出捐金	9,000,000	0	9,000,000
徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	15,565,000	0	15,565,000
徳島県観光協会出損金	250,000	0	250,000
小　計	70,544,200	0	70,544,200
合　　計	84,394,200	0	84,394,200

（４）　債　権

（単位：円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
市民税特別徴収分	191,049,638	5,150,138	196,199,776
市営住宅譲渡代金	5,210,511	0	5,210,511
住宅新築資金等貸付金	8,812,699	△5,828,897	2,983,802
母子父子家庭結婚資金貸付金	277,200	0	277,200
地方自治法第２４３条の２第３項に基づく損害賠償請求金（競輪）	30,903,760	0	30,903,760
合　　計	236,253,808	△678,759	235,575,049

１１　物　品（その１）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
乗用車	34	△ 2	32
貨物自動車	59	△ 3	56
特殊自動車	51	5	56
エアコン	1	0	1
映写機	2	0	2
音声情報システム一式	1	1	2
乾燥機	4	0	4
救急器具一式	4	0	4
汲取ポンプ	1	0	1
健康管理システム一式	1	0	1
高圧洗浄機	1	0	1
公有財産管理システム	1	0	1
コンバイン	3	0	3
サイレン吹鳴装置	1	0	1
歯科医療機器	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
振動ローラー	2	△ 1	1
スポーツトラクター	2	0	2
田植機	3	0	3
電子計算機	1	0	1
投票用紙読取分類機	1	1	2
トラクター	7	0	7
緞帳	3	0	3
バスケットゴール	3	0	3
ピアノ	4	0	4
風向風速計	1	0	1
大型遊具	3	0	3
マルチビジョンシステム	1	0	1
無停電電源装置	5	2	7
調理裁断機	2	0	2
油圧ショベル	1	0	1
油圧切断機	2	0	2
ローリングベッド	1	0	1
ロビーラウンジチェア	1	0	1
防災倉庫	26	0	26
硬質ウレタンボート	1	0	1
消毒保管機	2	0	2

１１　物　品（その２）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
ＦＡＸ機	5	0	5
ＯＣＲ専用スキャナ	1	1	2
障がい者福祉システム	1	1	2
サーバー	5	8	13
トラックスケール用データ処理装置	1	0	1
可搬型階段昇降機	1	0	1
自動水質分析機器	2	0	2
教師用理科実験台	2	0	2
編集装置	1	0	1
空調施設中央制御盤	1	0	1
高速プリンタ	2	0	2
サーバーブレード	2	0	2
サーバーシャーシ	1	0	1
ディスクアレイ	1	2	3
デジタル無線機器	22	0	22
チェアマウントユニット	1	0	1
ティンパニー	1	0	1
勝者投票券自動発払機	2	0	2
真空冷却機	1	0	1
オーブン	1	0	1
エアシャワー	1	0	1
ガス回転釜	4	0	4
暗幕	1	0	1
展示ケース	1	0	1
案内板	1	0	1
展示パネル	1	0	1
貸出システム	1	0	1
カウンター	1	0	1
書架	3	0	3
パーティション	1	0	1
基幹システム一式	0	3	3
ネットワーク機器一式	0	2	2
サーバー関連機器	0	1	1

公有財産及び物品の保有状況は上記のとおりである。

現物の保管並びに帳簿類の整備状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

財政健全化審査意見書

1　審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条の規定により、審査に付された平成２９年度一般会計・特別会計の健全化判断比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2　審査の結果

(1)　総合意見

審査に付された下記、平成２９年度における一般会計・特別会計において算定された健全化算定比率は適正に計算されているものと認定する。

記

（単位：％）

健全化判断比率	平成２９年度	早期健全化基準
①　実質赤字比率	－	13.63
②　連結実質赤字比率	－	18.63
③　実質公債費比率	11.8	25.0
④　将来負担比率	99.9	350.0

む　　す　　び

審査に付された、平成２９年度一般会計・特別会計の決算及び各基金の運用状況を審査した結果、さきに記述したとおり実質収支での黒字決算は、一般会計、競輪事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計であり、単年度収支では一般会計、競輪事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が黒字決算となっている。

本市においては、「行政改革プラン２０１５」に基づき、その目標達成に向けて取り組み、事務事業の見直しや経費の節減など、効率的かつ効果的な行財政運営に努めている。

以下については、各会計ごとに述べることとする。

一般会計決算は、実質収支で３２０，２９４千円の黒字決算となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も２，４７９千円の黒字決算となっている。今後も、「行政改革プラン２０１５」に基づき、安定的な財源の確保と、将来を見据えた施策の選択と集中を図り、行財政改革に着実に取り組まれ、人口動態を踏まえ持続可能な財政運営の実現に向けて、なお一層の努力を望むものである。

競輪事業特別会計決算は、実質収支では２３，０８４千円の黒字決算となり、単年度収支においても７，４１３千円の黒字決算となっている。今後においても、収益確保に向けた具体的な取り組みを実施し、単年度収支を継続的に黒字化することを前提に、経営改善と経費削減に努め健全な財政運営を確立されるよう要望する。

後期高齢者医療特別会計は、人口の高齢化に伴い、医療費等は年々増加する傾向があり、保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、事業目的が達成されるよう望むものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、小松島市債権管理条例及び滞納整理マニュアルに基づき、滞納償還金解消に向け、なお一層の取り組みを望むものである。

国民健康保険特別会計については、今後、被保険者の高齢化、高度医療の充実などにより医療費の増加が予想される。今後、安定的な運営を行っていくためにも、健診事業や特定保健指導事業を更に推進し、医療費の抑制に一層取り組まれたい。

介護保険特別会計は、今後ますます進行する高齢化に伴い、介護サービス利用者数の増加が予想されるため、介護予防の施策の充実に取り組み、効率的、安定的な財政運営の確立を望むものである。後期高齢者医療特別会計は、人口の高齢化に伴い、医療費等は年々増加する傾向があり、医療費の抑制に向け疾病の予防をするため保健指導の充実や医療機関等との連携を図り、事業目的が達成されるよう望むものである。

公共下水道事業特別会計は、下水道施設の整備促進には多額の事業費が必要となることから、財源の確保に努めるとともに、建設事業の実施にあたっては計画的な整備を行い、維持管理においても経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

各特別会計は、事業実施にあたり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられていることから、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、今後も特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

なお、基金については適正に処理されており、今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。公有財産についても概ね適正に管理されているが、今後もその用途または目的に従って、最も効率的な管理運営をされたい。